

事務事業名		集会所周辺住民交流事業(田沼地区)					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 市民みんなでつくる夢のあるまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					担当係	人権教育係	担当課長名	小曾根治夫	
	施策	2 個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 人権意識の高揚					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14358	一般	10	4	1	集会所周辺住民交流事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市同和対策集会所条例、施行規則					
	実施方法		実施方法		事業分類		講座・教室・イベント等開催事業				
	リーディングプロジェクト		リーディングプロジェクト		市長マニフェスト		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)								
地域の高齢者を対象として、交流会を実施する。地域の人による会食、レクリエーション、講話、などを楽しみ交流を図る。			小見町南小見集会所 1回 多田町集会所 1回 主な事業費 報償費:28千円 需要費:30千円								
活動指標			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)			
参加人数			人	60	60	60	60	60			
開催回数			回	2	2	2	2	2			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
地域の高齢者			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
高齢者数			人	120	125	125	120	120			
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
地域の高齢者が孤立せず、健康で生き甲斐をもって生活できるようにする。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
参加人数/地域の高齢者数			%	50	48	48	50	50			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
日常生活において、人権を意識している。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
人権講演会参加者で「日頃、人権を意識しながら生活している」と回答した人の割合			%	90.4	93.6	92.0	93.0	93.0			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	58	47	44	44	44					
	事業費計(A)	千円	58	47	44	44	44					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償費	28	報償費	31	報償費	26	報償費	26	報償費	26
			需要費	30	需用費	16	需用費	18	需用費	18	需用費	18
人件	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2					
のべ業務時間	時間	30	30	30	30	30						
人件費計(B)	千円	117	118	118	118	118						
トータルコスト(A)+(B)	千円	175	165	162	162	162						

事務事業名	集会所周辺住民交流事業(田沼地区)	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	人権教育係
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

	旧田沼町において、住民の要望により、小見町南小見集会所事業として、実施していた。平成18年度により、多田町集会所においても実施。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成14年3月末日をもって地対財特法が失効する。高齢者が増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 地域から孤立しがちな高齢者が生き甲斐をもつきっかけになり、高齢者の人権問題の解決になる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 高齢者を社会から孤立させないことは、市の重要課題である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 高齢者世帯が増加し、また、地域の人とのつながりが少なくなっている現在、実施するのは妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 昼食を集会所で調理するのを外注することにより、参加人数を増やせる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 地域から孤立しがちな高齢者にとって、楽しい行事として地域に定着しており廃止できない。集会所担当職員は他の業務を兼ねており、人件費削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 高齢者の健康づくりを図ることになり適当である。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
地域から孤立しがちな高齢者にとって、楽しい行事として地域に定着しており廃止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			